



平成27年3月期 第5四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月16日

上場会社名 株式会社 京王ズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3731 URL <http://www.keiozu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長野 成晃
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)濱島 永憲 (TEL)022(722)0333
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第5四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第5四半期	18,067	—	193	—	181	—	△307	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第5四半期 △319万円(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第5四半期	△55.94	—
—	—	—

(注) 当社の事業年度は、毎年11月1日から10月31日までの1年間としておりましたが、平成26年7月29日に開催されました臨時株主総会の決議により、毎年4月1日から3月31日までの1年間に変更となりました。このため、27年3月期第5四半期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第5四半期	4,091	1,961	47.9	356.94
25年10月期	5,041	2,309	45.8	419.89

(参考) 自己資本 27年3月期第5四半期 1,961百万円 25年10月期 2,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第5四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	0.00	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	18.8	240	△31.4	230	△23.3	△285	—	△51.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の事業年度は、毎年11月1日から10月31日までの1年間としておりましたが、平成26年7月29日に開催されました臨時株主総会の決議により、毎年4月1日から3月31日までの1年間に変更となりました。この決算期変更の経過期間となる平成27年3月期は、平成25年11月1日から平成27年3月31日までの17ヶ月決算となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期5Q	5,614,600株	25年10月期	5,614,600株
② 期末自己株式数	27年3月期5Q	118,500株	25年10月期	118,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期5Q	5,496,100株	25年10月期	5,496,100株

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算期の変更について)

当社は、事業年度を毎年11月1日から10月31日までの1年間としておりましたが、平成26年7月29日に開催されました臨時株主総会の決議により、毎年4月1日から3月31日までの1年間に変更となりました。この決算期変更の経過期間となる平成27年3月期は、平成25年11月1日から平成27年3月31日までの17ヶ月決算となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(連結経営成績サマリー)

(百万円未満切捨て)

	平成25年10月期	平成27年3月期 第5四半期	増減額	増減率
売上高	15,112百万円	18,067百万円	—	—
営業利益	373百万円	193百万円	—	—
経常利益	347百万円	181百万円	—	—
四半期純利益	42百万円	△307百万円	—	—
1株当たり四半期純利益	7.66円	△55.94円	—	—

※決算期変更により、当平成27年3月期は17ヶ月変則決算となるため、27年3月期第5四半期の対前期増減額および対前期増減率については、記載しておりません。

当第5四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成27年1月31日）におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の推進によって円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税8%への増税後、個人消費の低迷や物価上昇懸念等から、先行きは不透明な状況となっております。

そのような状況のなか、当第5四半期連結累計期間における当社グループの売上高は18,067百万円、営業利益は193百万円、経常利益は181百万円、四半期純損失は307百万円となっております。これは、営業利益、経常利益につきましては、積極的な新卒採用を継続して行っていることにより、販売費及び一般管理費が増加したものであること、及び、当社グループにおける主力事業である移動体通信事業におきまして、総販売台数において堅調に推移しているものの、平均粗利単価が低下したことが利益減の主な要因となります。また、繰延税金資産の取崩、前役員の不適切取引事件についての損失引当により、四半期純利益は大きく減少しております。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① 移動体通信事業

・売上高	17,174百万円	(前年同期比 —)
・営業利益	288百万円	(前年同期比 —)

移動体通信店舗事業におきましては、積極的な従業員の採用と教育に注力したことと、効率的な店舗運営を実現すべく、親会社のグループ会社を含む数社への一部店舗の譲渡および一部店舗の閉鎖を実施した結果、売上高は17,174百万円、営業利益は288百万円となっております。なお、ソフトバンク事業においては通信事業者から優良代理店に認定されたことから、今後は店舗の内装リニューアルや、同一商圈内でもより立地条件の良い物件に店舗を移管するなど、既存店舗の販売力強化を目指す環境を整えることができました。

② テレマーケティング事業

・売上高	601百万円	(前年同期比 —)
・営業利益	151百万円	(前年同期比 —)

テレマーケティング事業におきましては、安定的な収益の確保を図るとともに、今後の事業拡大を見据えた積極的な若手の抜擢と人員の育成に注力した結果、売上高は601百万円、営業利益は151百万円となっております。今後も新卒採用を軸に積極的な雇用拡大を行っていく予定です。

③ 不動産事業

・売上高	17百万円	(前年同期比 ー)
・営業利益	7百万円	(前年同期比 ー)

不動産事業におきましては、東日本大震災による影響から、前期までは賃貸不動産の賃料減額を実施しておりましたが、今期から通常価格で賃貸契約を実施したこと、および、前期中に締結した顧客との賃貸契約が継続しており、売上高は17百万円、営業利益は7百万円となっております。

④ その他

・売上高	273百万円	(前年同期比 ー)
・営業損失	△22百万円	(前年同期比 ー)

東日本大震災の影響もあり、通信回線サービス事業につきましては営業を縮小しておりますが、医療・介護事業において介護予防通所介護施設を運営しており、売上高は273百万円、営業損失22百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(百万円未満切捨て)

	平成25年10月期末 (平成25年10月31日)	平成27年3月期 第5四半期末 (平成27年1月31日)	増減額
資産合計	5,041百万円	4,091百万円	△949百万円
負債合計	2,732百万円	2,130百万円	△602百万円
純資産合計	2,309百万円	1,961百万円	△347百万円
自己資本比率	45.8%	47.9%	2.1%
1株当たり純資産	419.89円	356.94円	△62.95円

当第5四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は159百万円増加して2,450百万円（前連結会計年度は2,290百万円）、固定資産は1,102百万円減少して1,641百万円（前連結会計年度は2,744百万円）となりました。これらは主に土地の売却によるものであります。その結果、総資産は949百万円減少して4,091百万円（前連結会計年度は5,041百万円）となりました。

負債の状況は、流動負債は414百万円減少して2,024百万円（前連結会計年度は2,439百万円）、固定負債は187百万円減少して105百万円（前連結会計年度は293百万円）となりました。これは主に移動体通信店舗事業に関する買掛金の減少386百万円、社債の減少285百万円によるものであります。その結果、負債総額は602百万円減少して2,130百万円（前連結会計年度は2,732百万円）となりました。

純資産の状況は、347百万円減少して1,961百万円（前連結会計年度は2,309百万円）となりました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月14日に公表いたしました平成27年3月通期連結業績予想の数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第5四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,711	571,013
売掛金	1,393,404	1,383,155
商品及び製品	257,367	340,958
その他	300,718	169,644
貸倒引当金	△2,511	△14,457
流動資産合計	2,290,690	2,450,315
固定資産		
有形固定資産		
土地	617,803	40,000
その他(純額)	210,799	83,785
有形固定資産合計	828,603	123,785
無形固定資産		
のれん	1,490,858	1,306,213
その他	11,370	1,558
無形固定資産合計	1,502,228	1,307,772
投資その他の資産		
株主及び株主保有会社に対する金銭債権	637,573	630,745
その他	414,273	210,097
貸倒引当金	△638,534	△630,745
投資その他の資産合計	413,311	210,097
固定資産合計	2,744,143	1,641,655
繰延資産		
社債発行費	6,979	—
繰延資産合計	6,979	—
資産合計	5,041,813	4,091,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,252	895,813
短期借入金	113,200	380,000
1年内返済予定の長期借入金	548,749	58,536
1年内償還予定の社債	90,000	—
未払法人税等	44,498	61,884
不正関連損失引当金	—	44,560
賞与引当金	56,059	34,798
その他	304,639	549,129
流動負債合計	2,439,399	2,024,721
固定負債		
社債	195,000	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第5四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
長期借入金	69,976	97,560
その他	28,127	7,883
固定負債合計	293,103	105,444
負債合計	2,732,503	2,130,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金	822,760	822,760
利益剰余金	284,822	△50,164
自己株式	△9,798	△9,878
株主資本合計	2,296,870	1,961,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,890	—
その他の包括利益累計額合計	10,890	—
新株予約権	—	—
少数株主持分	1,549	—
純資産合計	2,309,310	1,961,804
負債純資産合計	5,041,813	4,091,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第5四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	18,067,905
売上原価	15,046,321
売上総利益	3,021,583
販売費及び一般管理費	2,828,067
営業利益	193,516
営業外収益	
受取利息	486
有価証券売却益	24,566
その他	39,707
営業外収益合計	64,760
営業外費用	
支払利息	8,424
休止固定資産関係費用	19,177
貸倒引当金繰入額	14,457
その他	34,244
営業外費用合計	76,303
経常利益	181,973
特別利益	
固定資産売却益	103,058
受取補償金	17,317
関係会社株式売却益	0
特別利益合計	120,376
特別損失	
固定資産除却損	13,078
不正関連損失引当金繰入	93,830
減損損失	113,600
不明支出金損失	29,767
その他	53,828
特別損失合計	304,104
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,755
法人税、住民税及び事業税	83,088
法人税等調整額	224,211
法人税等合計	307,299
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△309,054
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,549
四半期純損失(△)	△307,505

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第5四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△309,054
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△10,890
その他の包括利益合計	△10,890
四半期包括利益	△319,945
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△318,396
少数株主に係る四半期包括利益	△1,549

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 当第5四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成27年1月31日)

(千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	移動体通信 事業	テレマーケ ティング 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	17,174,770	601,651	17,790	17,794,212	273,692	18,067,905	—	18,067,905
セグメント 間の内部売 上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,174,770	601,651	17,790	17,794,212	273,692	18,067,905	—	18,067,905
セグメント利 益又は損失 (△)	288,651	151,558	7,309	447,519	△22,846	424,672	△231,156	193,516

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。